

## 産地の変貌と人的ネットワーク

旭川家具産地の挑戦

■ 糸野 博行 編著

■ 御茶の水書房

評 者

横浜国立大学大学院環境情報研究院教授

三井 逸友



本書は、編著者糸野氏をはじめとする関西の研究者の手になる共同研究著作であり、大阪商業大学比較地域研究所研究叢書として刊行されている。関西の研究者が共同して取り組む対象が北海道旭川の家具産地であるというのはいくぶん奇妙だが、旭川産地の「可能性」と「魅力」、これに対する多様な視点と方法を用いた研究の意義などが編者により強調されている。もちろん、関西と北海道という「距離」がまったく制約ではないとすれば、「産地」自体の存在意義にも関わる経済地理学的要素を無視することになろうし、「地域密着型」での頻繁な接近、「見える」関係形成と幅広くかつ奥深い資料収集や訪問調査の積み重ねによる地道な研究の意義を否定することにもなりかねない。しかし逆説的に言えば、近年の地域活性化の担い手たちの持つ一定の「外部性」、よそもの＝「ストレンジャー」性の特徴をもってすれば、産地研究にも「離れた」立ち位置・視点からの接近によって示される教訓が多々あると言えるかも知れない。それがまた、「地元」の研究者や関係者・実践者へのよき刺激、新たな挑戦へのきっかけともなれば、好循環をなせるものと想定もできよう。

本書は以下のように構成されている。

はしがき・序章（糸野博行）

- 第1章 岐路に立つ国内家具産地（大貝健二）
- 第2章 歴史的経過と「縮小」期における独立・起業（田中幹大）
- 第3章 デザイン重視の製品転換過程（藤川健）
- 第4章 人的つながりの活用による独立開業と企業発展（関智宏）
- 第5章 産地の変遷と中核的人材の育成（糸野博行）
- 第6章 ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）としての家具工業組合（原田禎夫）
- 第7章 産地における行政の役割（桑原武志）
- 終章（糸野博行）

この構成からも判明するように、著者たちは従来の「産地研究」の枠を越え、特徴的な視点を重視している。衰退に向かっていた旭川家具産地の「新たな動き」・活性化を可能にしたものとして活発な新規創業とデザイン重視への転換に注目し、そしてそれを生み出した背景・メカニズムを人材全般の行動と人的つながり＝ヒューマンネットワーク、人材育成と産地組合組織、公設試などの役割までも含めて検討している。従来の研究がどうしても、産業と地域構成としての「産地」集積自体の総説的把握や、その構成と変動の追求、ないしは技術と取引関係など個別企業経営の検討

に目を奪われがちなのに対し、こうした点への記述をむしろ抑制し、個々人の経歴とキャリアの形成、その背景にある人的つながりやもろもろの社会関係資本の明示化に注力しているのである。これはある意味、調査上の距離と時間の制約ゆえのことでもあるが、結果としては非常にクリアーな視点を提供することになっている。

全体の構成では、旭川産地の成立、生産体制、成長から停滞の動向、その中での「たんす」箱モノから戸棚、机・テーブル・いす類への顕著な製品変化、受注OEM生産への移行などが具体的に示される。全国的に家具生産が衰退するなか、旭川は出荷額・一人あたり付加価値額、さらに事業所数の増加という回復の流れがある。歴史的には、旭川木工団地を築いた北島吉光らの60年代における役割と限界、その後の生産・卸・小売の一体的体制の崩壊、そのなかの新たな独立開業の動き、これを生み出した商工省指導員の松倉定雄と松倉塾、地元出身の職人であった長原實と彼のインテリアセンターの役割などが詳しく述べられる。技能の育成とともに新しいデザイン概念が普及し、また職人の技能養成と暖簾分け独立開業の基盤が形成される。技能者出身の桑原義彦が79年に創業した匠工芸からの独立開業事例が、地域の人的つながりと創業のメカニズムを検証してくれる。

本書後半では、戦前からの行政や大学を含めた地域の人材育成のしくみ、松倉塾や北島の手による協力会設立と人材育成、また60・70年代の組織化集団化の役割と時代的限界、80年代以降の製造業者の新たな取引模索、地域外からの需要搬入などの構造的変化を指摘する。多年にわたる人材の継承と蓄積のうえに、積極的な製品・技術・市場と取引関係の転換は実現したのである。そのなかには、中小企業の地域的協同組織も、「橋渡し型」のソーシャルキャピタル、また後継技術者育成のしくみとして再評価可能になる。第7章では自治体を中心とする支援施策の機能と役割も

検証される。

このように本書は固有名詞を具体的に挙げながら、個々の「偉人伝」「苦労話」ではなく、独立創業や事業戦略転換を可能にした要因全般を、産地の社会経済的条件自体に求めるものになっており、印象的である。「産地」研究の従来の枠を超える、立体的な深掘りがある。他方で、本書は「政策」に対し過去の検証は丁寧であるものの、若干ネガティブなスタンスを感じさせる。近年の産地活性化の政策がいくつでもほとんど成果をあげていないことは否定できないが、少なくともこれらに対する具体的な言及と評価は必要であろう。「連携」政策や市場開拓支援策はどうなのか、自治体の施策はどこまでいまかかわっているのか、読者は著者らの見解を聞きたいところである。

また、本書は理論的普遍化にも禁欲的である印象があるが、中小企業の産業組織、存立形態変化と、産業集積自体の変化を示し、また中小企業の近代化の時代的限界性も示していることはまちがいない。そして文中でも引用されるように、R.パットナム、A.サクセニアン、稲垣京輔、長山宗広ら、あるいはR.フロリダらの、近年の地域・ヒューマンネットワークと学習・スピノフ・独立開業の実証研究と論理化の試みにつながるものを持っている。旭川はまさしく「学習地域」性を発揮し得たのである。

関連して、社会関係資本として「組合組織」を位置づける視点は新鮮であり、中小企業組織化をめぐる議論に新たな視点と評価軸を提供するものだが(三井「これからの中小企業団体と協同組合」『中小企業と組合』第777号、2009年、参照)、従来の多くの「組織化・共同化」議論との十分な接点がないことは惜まれる(本書編著者も加わる渡辺・周・駒形編著『東アジア自転車産業論』慶應義塾大学出版会、2010年における駒形哲哉氏の、堺自転車産業と業界・組合組織にかんする言及にも似たような傾向が見られる)。